



青木 武明 議員

問 圏央道 I C 周辺開発の可能性は 答 全県的な影響を考慮しながら 慎重に検討していく

問 昨年の金融危機をきっかけとする世界同時不況の影響による、日本経済の減速は町財政にどう影響があるのか。

町長 本町の財政状況を見ると、町税や地方交付税等の一般財源が、ここ数年減少の状況で、行財政改革の着実な実行による歳出削減、また財源確保を行い、基金の取崩しを最小限に抑えてきました。

問 平成21年度の町の税収の落ち込みはどの程度になるのか。

町民税務課長 法人税が前年比2,000万円、固定資産税の増減で2,500万円の減額になると予測されます。

問 自主財源の確保として、圏央道 I C 周辺開発が町の将来を左右すると思うが、開発の可能性は、建設環境課長 小規模自治体の五霞町にとって、財源確保と雇用の創出、地域の振興、活性化等を考えるとき、不可欠な事業と考えています。本町の

ケースは、既存工業団地さらに集落との連担が図られていないということ、かつ、土地基盤整備事業が施行された20ha以上の集団的優良農地に位置している状況などから、県内の他の I C 周辺の状況と比較しても、開発難易度が非常に高く、取扱いいかんによっては、五霞町だけではなく、他の I C 周辺開発を容易に誘致するということで、全県的な影響を考慮しなければならぬ。これらについては、県は慎重を期しているという状況です。

現時点での許認可の可否いづれの可能性を判断される状況ではなく、今後の協議で精査されていくことで、ご理解をお願いしたいと思います。

問 笠間市のイオン出店断念という報道は、大変ショックでしたが、当町についてはどうなのか。

町長 イオンはその後、担当部局が来庁して、五霞町への進出は変わりないと確認しています。

問 生産調整達成率向上の対策は 答 国から示された対策を 基本とし取り組んでいく

問 米の生産調整は既に40年という長い歴史があります。現在、農家の七割が生産調整に努力をしていますが、米価は下落する一方で、農家にとっては大変な時代になっています。

昨年度の達成率83・2%、今年度の達成率の予測は。

産業課長 前年度並みの水準が予測されます。未達成者の方々に理解を求め、達成率向上を図っていきたく考えています。

問 生産調整達成率向上はどのような対策を考えているのか。

産業課長 20年度に対し、1%増の42%となつていきます。方策としては、国の対策である産地確立交付金の有効的な活用と水田フル活用推進交付金、

水田等有効活用促進交付金を基本として、達成率向上を図っていきたく考えています。また、各地域の実践委員会の協力を得ながら、必要に応じて個別訪問等を実施したいと考えています。

問 昭和48年、カントリーエレベーターが建設され、農家のコスト軽減に大きく貢献しています。しかし、老朽化がかなり進み、大きな故障が起きても不思議ではないと言われており、カントリーの耐用年数と今後については。

町長・産業課長 平成21年2月、国の定める耐用年数35年が経過し、現在の稼働状況は、老朽化が進み、修繕費がかさみ、良好な運営状況とは言えません。今後ですが、今

までの貯蔵ではなく、ライスセンターと低温倉庫のセットという状況になっています。また、場地的な問題は、むつみ農協全体で考えた場合、色々問題が出てきます。やはり五霞町に施設をどうやっておく方法を今後、考えなければならぬ。次に同規模で五霞町にカントリーとなりますと、受益地が足りないというのが一つあります。町を超えたむつみ農協が事業主体であれば、向こうもくくれますから、そういう形で今後の建て替え等について、一緒に検討して進めていきたいと考えています。

